

② 調査回答内容から確認できた地方公共団体の工夫について

○アンケート調査で確認できた各地方公共団体の工夫の内容

優先的検討規程に関する課題への工夫

工夫した点
過去10年間の各部局公共施設等の整備等事業の洗い出し、事業費精査、今後の予定事業抽出等
市にて制度化する「公共事業評価制度」において、PPP/PFI優先的検討規定との連携を図る見込み
職員の意識醸成を図るためのセミナーを開催（予定）
地域プラットフォームを活用するよう、民間提案等に関する規定を設け、対象事業の選定や採用手法の検討の際に参考とすることとした。
公共施設等総合管理計画等との整合性を図りつつ、本市の実状や先進事例も参考にしながら、策定していく。
バンドリング、民間視点による新たな価値の創造など、市にとって新しい切り口・視点での公民連携を推進することを主眼においています。
本規程による検討が事業実施を確定付けるものではなく、本規程に基づく検討を参考に、実際の事業実施について判断することとしている。
可能性調査の前に、市場調査的に民間提案を受け入れる規定を設ける。

PPP/PFI検討体制構築のための工夫

工夫した点
公共施設等庁内マネジメント会議を設置しており、個別施設の管理方針について検討している。
特定の未利用公有地における公民連携事業の推進にあたり、企画課と都市計画課が連携を図り事業の推進を行った。
財政支出の圧縮・平準化をするため総合管理計画を定め、PFIはその達成手法の一つとしている
PPP/PFI手法導入の検討がなされる事業においてはプロジェクト専門部署が設置されその中で検討されている。
設置検討委員会（外部有識者会議）を立ち上げ、PPP/PFIの事業手法の導入についても検討を実施する予定である
公共施設再整備プランで検討対象事業か否かの分けを行い、基本構想策定時に具体の検討を求めている。
事業がPFIの検討要件に当てはまった場合は、強制的に導入評価を行うようルールを策定している。
PFIを担当する部署に公共施設等総合管理計画担当と営繕担当を統合することにより、総合的にFMを進められるような体制にした。
公共施設の全庁検討組織を組成し、その中でPPPについて知識の習得等に努めている。Eラーニング等。
建設コスト10億円又はランニングコスト1億円を超える事業については、事業実施検討時にPFI導入の可能性検討を義務づけている。